

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI				
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績		計画		H30	H31		
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-①地元就職推進	・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結と運営協議会を通じた実効性ある施策の展開	雇用促進事業【再掲】	港湾商工課	0	各課への事業促進指導。	特になし。	C	0	0			
		・地元高校生に対する「志布志の経済・雇用・賃金」等のPR活動実施、インターンシップの推進	雇用促進事業	港湾商工課	1,401	6月2日に就職説明会を実施し、44社の参加企業と60人の説明会への参加があり、12月27日大学生・Uターン者などを対象に、「しごと×しごと発見フェア2018」を開催し、6社の参加企業と約30人の説明会への参加があった。また、成人式でも職業案内を実施した。	説明会の認知度が不足しており、参加者が少ないため更なる広報活動を行うとともに継続していくことが必要。	C	1,876	2,542			
		・WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)		港湾商工課	0	合同就職説明会参加企業紹介パンフレットを作成した。	参加者が少ないため更なる広報活動を行うとともに継続していくことが必要。	B	0	0		市内高校の県内就職率 17.4%	市内高校の県内就職率 18.0%
		・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業	港湾商工課	2,108	都城広域3市1町の行政・企業が連携し、福岡市で2月23日～24日に大学生等を対象とした移住定住促進に向けた就職座談会を開催した。	参加者が少ないため更なる広報活動を行うとともに継続していくことが必要。	B	2,091	2,141			
	1-②新規就農総合支援	・新規就農支援金の対象者拡充(配偶者へ対象拡大)	新規就農支援金	農政畜産課	1,500	6件の申請があり3,000千円を交付した。	対象者の把握が困難。	C	3,000	2,000			
		・農業公社研修の拡大・充実(研修ハウス増設、募集人員拡大)	農業公社研修ハウス整備事業	農政畜産課	180,298	平成29年度で終了。	—	F	0	0			
		・農業生産法人による雇用の受入支援(就農における受け皿)		農政畜産課	0	新たな農業研修制度と併せて検討中。	雇用就農との区分の明確化。	D	0	0		新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 13人	新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 20人
		・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	新規就農総合支援事業	農政畜産課	39,633	認定新規就農者26人に38,894千円を交付した。平成30年度新たに7人に交付した。	就農後も営農を継続できるようサポートするため、専門家等によるサポート体制を構築した。	B	38,894	43,500			
	1-③農林水産業の成長産業化	・畑地かんがい施設の水利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	1,000	2件の事業実施により、約1.6haを新たに開けられ、水利用の拡大が図れた。	露地野菜における水利用の拡大を推進する必要がある。	C	680	1,000			
		・畑地かんがい施設の水利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい用散水器具設置支援事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	0			
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	ブランド推進事業	農政畜産課	265	オレイン酸数値の測定(枝肉)の実施。	飼育管理技術の向上。	C	196	201			
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	高品質生産対策事業	農政畜産課	25,061	高品質の素畜が確保された。	畜産の生産基盤のため継続。	C	19,243	22,050			
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	全共出品強化対策事業	農政畜産課	1,100	平成29年度で終了。	—	F	0	0			
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	はも販売促進事業	耕地林務水産課	50	6月30日志布志の夏そばイベントにおいて、はものPR活動を行った。	はもに限らず他魚種も含めてのブランド化、高付加価値化を模索する。	C	50	50			
		・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶機能実証事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	0			
		・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶レンジ風邪なし運動事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	0			
		・日本一早い志布志の夏そばの生産販売拡大	志布志の夏そば事業	企画政策課	4,749	栽培面積16.95ha 収量12.4トン 6/30夏越しそばまつり(安楽山宮神社)(大阪 布多天神社)、7/20夏越しそばを味わう集い(東京 深大寺) 夏越しそば文化普及事業を行った。また、今後の方針として、そば生産組合の自立に向けた検討を行った。	生産組合の自立と「志布志の夏越しそば」の付加価値化について今後も検討が必要。	C	2,700	2,423		第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)195億円(最新H27)	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)130億円
		・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	農林水産物販路開拓促進事業	農政畜産課	248	国内2件の商談、展示販売等が実施された。	平成30年度で終了。	C	74	0			
		・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	茶輸出支援対策事業	農政畜産課	604	平成29年度で終了。	—	F	0	0			
		・法人化の支援(人・農地プランにおける農業経営法人化支援事業等の活用)	農業経営法人化支援事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	0			
・総合的病害虫・雑草管理(IPM)による減農薬体制支援		循環型農業推進事業	農政畜産課	73	有機農業者の育成、支援が図られた。	平成30年度で終了。	C	302	0				
・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)		特用林産物(枝物)総合支援事業	耕地林務水産課	1,080	マルテスブレイヤー2台、ハンマーナイフモア2台、セット噴嘴2台	更に機械導入を推進していき生産性の向上を進めていかなければならない。	C	1,857	2,066				
・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)		特用林産物(枝物)苗木生産支援事業	耕地林務水産課	0	平成29年度で終了。	—	F	0	0				
・岩ガキ、アサリの養殖など「育てる漁業」の取組支援		育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～	耕地林務水産課	13,706	新規従業者数5人	生産効率の向上と販路の確保。	C	13,208	0				

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-④企業誘致	・企業進出可能性調査の実施		港湾商工課	0	平成29年度で終了。	—	F	0	0		
		・臨海工業団地拡充プラン策定、工業団地整備事業(用地取得・造成・分譲)	志布志市臨海工業団地整備事業	港湾商工課	104,384	臨海工業団地4工区の用地取得を完了。5工区の設計を完了。	臨海工業団地5工区の用地取得の進捗次第で、県への開発行為許可申請及び造成工事の着手の可否が決まる。	A	67,971	717,032	誘致企業における新規雇用数(増設含む) H28 101名 H29 111名 H30 72名 累計 284名	誘致企業における新規雇用数(増設含む) 5年間で550名
		・企業立地促進補助金等交付事業の拡充(雇用者数に応じた補助金限度額の引上げ)	企業立地促進事業	港湾商工課	58,506	立地企業に対し、各種補助金(工場等設置費補助金、工場等用地取得費補助金、雇用促進補助金)を交付。	企業立地数増加に伴う補助金支出に対する財源確保。	A	86,220	202,460		
		・企業立地推進事業(関東・関西で開催するセミナーや企業訪問を通じた企業誘致推進)	企業立地推進事業	港湾商工課	2,531	企業訪問の実施、企業誘致パンフレットの作成等。	企業誘致をさらに促進する必要がある。	C	2,305	3,520		
	1-⑤志布志港輸出拡大	・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港物流実態調査業務委託事業	港湾商工課	0	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
		・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港湾振興協議会事業	港湾商工課	6,000	○8月24日志布志港湾振興協議会総会の開催 ○11月6日東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○11月14日東京都において開催された県企業立地懇話会において、志布志港PRブースの出展 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	2,300	2,300		
		・新規航路の開港に向けた取り組み及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	1,500	○11月6日東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	1,500	1,500	国際コンテナ貨物取扱量(速報値) 106,588TEU	国際コンテナ貨物取扱量 100,000TEU
		・新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	45,732	○コンテナ助成・10月末時点で、平成30年取扱計画書を徴収し、輸出28社、輸入64社へ補助金を交付 ○コンテナ貨物取扱量が106,000TEUとなり、目標値を達成 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成金を交付	他港の補助額が本市と比べ高額であるため、高額補助のある港へ流れる可能性もある。	A	37,479	43,420		
		・海外への販路拡大支援(マーケット調査、国内外商談会・各種研修会実施)	志布志港輸出促進支援事業	港湾商工課	484	○延べ4社が事業を活用した。	輸出を検討している事業所等の掘り起し、事業の活用への推進。	C	568	1,200		
	1-⑥国内貨物志布志港利用促進	・物流実態調査の実施	志布志港物流実態調査業務委託事業【再掲】	港湾商工課	0	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会事業	港湾商工課	18,000	○5月16日新造船「さんふらわああさつま」、9月16日新造船「さんふらわあきりしま」就航セレモニー、各種イベント開催及び広報活動の実施 ○レンタカー助成事業等の実施 ○新造船及びイベント等による個人利用客の利用が増加	新造船就航以降の志布志・大阪航路の安定的な維持・確保。	A	15,300	19,480	国内貨物移入量(速報値) 308万t ※国内外の経済情勢により影響がある	国内貨物移入量 318万t
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	鹿児島県志布志大阪航路利用促進協議会事業	港湾商工課	7,360	○TV番組作成、TVC等による広報活動、さんふらわあ乗船モニターツアーの実施 ○さんふらわあライナー(鹿児島ー志布志)の助成事業等の実施 ○モーダルシフトが進行していることにより貨物取扱量の増加	新造船就航以降の志布志・大阪航路の安定的な維持・確保。	A	7,360	7,360		
		・南九州地域の物流拠点としての倉庫業等の誘致促進	志布志市臨海工業団地整備事業【再掲】	港湾商工課	104,384	臨海工業団地4工区の用地取得を完了。5工区の設計を完了。	臨海工業団地5工区の用地取得の進捗次第で、県への開発行為許可申請及び造成工事の着手の可否が決まる。	A	67,971	717,032		
	1-⑦創業・経営支援	・創業支援相談等事業	創業支援相談等事業	企画政策課	0	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
		・創業支援相談等事業	小規模事業経営改善普及事業	港湾商工課	1,600	経営指導員による相談事業や事務の代行等併せ、223件(按分)の指導を行った。	商工会補助金のため、実施状況の把握が必要。	A	1,500	1,500		
		・ワンストップ相談窓口事業		港湾商工課	0	先進地研修及び個別相談会に参加。	商工会、日本政策金融公庫との連携強化と役割分担等を明確にしておく必要がある。	C	0	0		
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	販路拡大支援事業	港湾商工課	2,354	13事業所、21件に対し2,500千円の支援助成を行った。	事業周知による新しい事業者の開拓。	A	3,000	3,000	市全体の創業件数 H27・・・1件 H28・・・6件 H29・・・13件 H30・・・2件 累計22件	市全体の創業件数 5年間で50件
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	特産品振興事業	港湾商工課	17100(暫定)	港湾通いや市内イベント等での物販や、スイーツ「志ラスティック」完成・試食開催を行った。	地方税法改正により、ふるさと納税募集に要する経費が5割以内と定められたことから、市特産品情報の発信方法を検討する必要がある。	C	15,595(予算額)	0		
		・小規模事業持続的発展支援事業(事業継承支援)	小規模事業持続的発展支援事業	港湾商工課	0	平成28年度からは、小規模事業経営改善普及事業と統合。	—	G	0	0		
		・地域金融機関及び中小企業基盤整備機構など関係機関との連携による企業支援		港湾商工課	0	創業支援・事業継承センター(ソフト)を設立。	志布志支所も含め、相談者の利便性に配慮した窓口のあり方を検討していく必要がある。	C	0	0		
・空き店舗調査事業(既存店舗アンケート等含む)	空き店舗調査事業	港湾商工課	0	商店街プランナーによる状況調査を実施。	要継続	C	0	0				

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1 志布志にしごとをつくる ようをつくり、安心して働け	1-⑧商店街活性化	・店舗リフォーム助成事業	店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	397	総事業費7,174,124円、6件の申し込みがあった。産業連関表による経済効果は1.67倍、848千円とされている。	年度内事業のため年度末の事業着手ができない。一度しか受付できない。	A	1,987	2,000		
		・多機能型拠点施設整備事業(空き店舗の情報発信拠点化)	多機能型拠点施設整備事業	港湾商工課	195	協定期間満了につき、30年度からは家賃補助0円となったことから、今後の施設運用の在り方について検討を行った。	S.O.Iとしては、今後、商店街活性化に向けた運用を検討中。	D	0	0		
		・商店街への新規出店促進策の調査・検討・実施		港湾商工課	0	商店街プランナーによる状況調査を実施。	要継続	C	0	0		
		・商店街における空き家、空き地等の活用		港湾商工課	0	創業支援・事業継承センター(ソフト)を設立	商工会、日本政策金融公庫との連携強化と役割分担等を明確にしていなければならない。	C	0	0		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンラリー実施)	緊急商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	9,044	緊急商工業資金利子補給金交付の申請118件、9,365千円の実績	事業の更なる周知	B	9,365	8,000		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンラリー実施)	消費流入促進事業	港湾商工課	700	29年度で事業終了。	—	F	0	0		
		・グルメ普及推進事業(Show-1グランプリへの参加等)	グルメ普及推進事業	港湾商工課	5,900	全国ご当地どんぶり選手権において、準グランプリを獲得し、グルメの情報発信を行った。イベント等でのグルメコーナーの充実や串間市と共同でグルメ普及を図った。	全国ご当地どんぶり選手権の成果を、いかに「志布志＝グルメ」に結び付けるか、今後の事業展開を検討する余地がある。	B	5,488	2,043		
2 志布志への新しいひとの流れをつくる	2-①都市住民向けPR	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	情報発信事業	企画政策課	5,491	SNS記事閲覧数 60,779回	情報発信の在り方について再定義が必要。シンガーデンでの情報発信については発展的解消を遂げ、LINE@等での情報発信へ移行。	C	1,296	978		
		・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	移住パンフレット作成事業	企画政策課	130	パンフレット600部作成	レイアウトや内容を充実した結果、移住者向けにPRを図ることができた。	A	96	195		
		・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	市ホームページ管理事業	企画政策課	2,981	記事の見つけやすさや発信者側の意識向上を目指し、ホームページのリニューアルを実施した。内容は、トップページのレイアウト変更、「しごと」の創設、既存記事の分類化及び統合作業を行った。アクセス数は平成29年度の同時期と比較して、約3.4倍となった。平成30年1月から3月まで 272,000 平成30年1月から3月まで 80,000	市が保有する情報に対して、市ホームページの記事が少ないため、各課で作成する記事作成を支援し、記事の充実を図るとともに、SNS(facebook、LINE等)と連携を行う。	C	2,981	3,008		
		・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	目指せ日本一チャレンジ応援事業	企画政策課	548	平成29年度で終了。	—	F	0	0		
		・移住に伴う際の住居・仕事などの総合案内「志布志市移住コンシェルジュ(仮称)」の配置	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	35,202	隊員の任期満了により1名が本市に定着。年度末現在隊員数4名、募集隊員を絞り込み1名を募集した。	隊員としての任期満了後の起業や事業継続を支援していく必要がある。	A	18,921	20,906		
		・都市部での移住セミナー参加拡大	都市部での移住セミナー参加	企画政策課	197	4回参加し、志布志市の良さを伝えるため、地域おこし協力隊が作成したパンフレットを活用した。	セミナーによって移住希望者の参加状況に差があるため、効率的の良いセミナーを選択して参加する必要がある。	A	172	214		
		・地域おこし協力隊の活用【再掲】	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	35,202	隊員の任期満了により1名が本市に定着。年度末現在隊員数4名、募集隊員を絞り込み1名を募集した。	隊員としての任期満了後の起業や事業継続を支援していく必要がある。	A	18,921	20,906		
		・高規格道路等での移住に関する看板設置		企画政策課	0	看板としての設置はなかったものの、分譲地PRに関する横断幕を設置した。	特になし。	C	108	171		
		・お試し移住体験ツアー及び受け入れ体制の充実・強化(NPO等外部団体育成による体験者増加)	UIターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)	企画政策課	475	お試し移住ツアー12名の参加。	お試しツアー内でのインターンシップ活用を企業と連携して実施する。	B	200	200		
		・新規就農総合支援プロジェクト、団体受入拡大プロジェクトのPR実施(WEBを活用したPR、都市圏セミナーへの出席)		農政畜産課	0	市農業公社の研修制度PRのため、都市圏セミナーへの出席を行った。	ホームページの定期的な更新を行う必要がある。	C	0	0		
		・「ふるさと納税」の活用(「ふるさと納税」の活用)		農政畜産課 企画政策課	73	平成30年度は体験等の申請がなかったため実施なし。	事業実施体制の検討が必要。	E	0	0		
		・第一次産業の生産物販売促進、ふるさと納税事業の拡充、移住定住のPR、イベント情報提供		港湾商工課 企画政策課	0	ふるさと納税PRについては、広告やイメージアップ戦略による新プロジェクト等志布志市のイメージのPRができた。	地方税法改正により、ふるさと納税募集に要する経費が5割以内と定められたことから、市特産品情報の発信方法を検討する必要がある。	B	0	0		
		・移住定住促進事業補助金の見直し(若者世代へのシフト、市外流出防止策等)	移住定住促進事業	企画政策課	12,312	移住促進事業33件、23,300千円の補助金を交付。家賃助成事業5件752千円の補助金を交付。	家賃助成事業については、対象要件を緩和することにより事業活用の幅を広げる。	A	24,052	24,900		
・地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊事業	企画政策課	35,202	隊員の3年の任期満了により1名が本市に定着。年度末現在隊員数4名、募集隊員を絞り込み1名を募集した。	隊員としての任期満了後の起業や事業継続を支援していく必要がある。	A	18,921	20,906				

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI		
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
2 志布志への新しいひとの流れをつくる	2-②移住定住拡充	・UIJ推進事業(学校跡地リノベーション、多世代交流の場及びUIJターン者の交流の場として活用)	UIJターン推進事業(学校跡地活用基本設計)	企画政策課	0	地元再生委員会との協議を1回実施した。	再生委員会との協議を継続する。	D	0	42	政策実施に伴う移住者数 H27・・・21人 H28・・・9人 H29・・・12人 H30・・・67人 累計 109人	政策実施に伴う移住者数 72人	
		・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成		企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	引き続き物件の選定と各種補助の利活用が必要。	C	0	0			
		・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設【再掲】	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	12,025	実績件数79件		B	10,729	10,800			
		・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)【再掲】	建設課	4,283	実績件数4件(家財処分0件)市内移住4件・市外移住0件	市外利用者へ向けて周知を行う必要がある。	B	2,000	2,200			
		・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家バンク事業	企画政策課	0	バンク登録18件、累計61件。固定資産税納税通知にチラシを同封し、空き家に関する相談窓口の周知を行った。	周知を図るため、各自治会・校区公民館あてに制度の説明を行う。	B	0	0			
	2-③観光パワーアップ	2-④団体受入拡大	・定住促進住宅用地の分譲	定住促進住宅用地整備事業	企画政策課	70,224	伊崎田分譲地(7区画)の分譲を開始し、すべて売却済み。	H31年度は尾野見を早期に分譲開始予定。	B	519	3,271	観光地点別入込客延べ人数 881千人(隔年)	観光地点別入込客延べ人数 120万人
			・ダグリ岬公園周辺整備基本計画の策定と整備推進	ダグリ岬公園等周辺整備事業	港湾商工課	5,324	旧夏井荘跡地を購入し、あわせて建物を解体することで、景観整備を図った。	景観阻害施設についての、適正管理の依頼及び購入の検討。	B	41,569	0		
			・海洋資源の保護や活用に関する協議会設立	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	景観整備を優先して実施したため、未着手。	景観整備完了後に、周辺と一体的に検討。	E	0	0		
			・マリンスポーツを活用したモニターツアーの実施	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	モニターツアーは実施したが、マリンスポーツを活用したものまでには至らなかった。民間レベルでのスポーツ大会(SAP)は企画されたため、市として後援を行った。	志布志市観光特産品協会と連携し、体験プログラムとして検討する。	E	0	0		
			・音楽フェス開催事業	音楽イベント実施事業	港湾商工課	0	平成27年度及び平成28年度に実施。事業完了。	—	F	0	0		
			・JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の整備(駅舎等整備事業の推進)	志布志駅舎等整備事業	港湾商工課	62,201	未整備となっていた砂地部分を芝生化し、イベントが開催できるよう整備を行った。	新たな用地を確保し、仮称イベント広場の整備、充実を図る。	C	0	16,597		
			・歴史の街並みを生かした観光振興(ふしび千軒まちの保全と観光資源化)	歴史の街並みを活かした観光振興事業(福山氏庭園内主屋保存修理調査業務委託事業)	生涯学習課	9,152	平成30年度は、福山氏庭園主屋の付属施設である、なかえ本体の保存修理を行うため、詳細な解体調査及び本部実測などを実施するとともに、主屋おもての屋根瓦を一時的に解体撤去し、瓦屋根を解体した部分には、主屋おもての本体保護のために、仮設の屋根を設置し保護を行った。これららの事業は、整備検討委員会が検討し、その助言を基に実施した。	保存修理工事を当面継続することになるが、平成31年度から本格的な工事着手となる。観光資源として活用するためには、事業のスピード化を図らなければならない。	C	10,424	33,146		
			・大隅4市5町による観光DMO組織の設立と運営	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業	港湾商工課	4,770	8月1日に株式会社を設立し、DMOの認証を取得した。※おおよすみ観光未来会議出資金250千円	組織として自立できる運営。	C	250	0		
			・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	7,642	スポーツ合宿誘致を実施したが、さんふらわあ新造船就航に伴い、団体客利用に制限がかかっている状況で、合宿者数が伸び悩んだ。	さんふらわあへの団体枠確保の依頼と効果的な誘致方法の検討。	A	6,300	6,300		
			・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	人工芝サッカー場新設工事	生涯学習課	249,999	平成30年4月1日より共用開始となり、スポーツ少年団や高校生、スポーツ合宿による利用者を中心に、平成30年度実績は32,642名となった。	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る。	F	0	0		
・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	有明野球場改修工事	生涯学習課	216	内野部分のグラウンド改修や防球ネット、バッティングケージ等の野球用備品購入を実施し、スポーツ少年団や高校生、スポーツ合宿による利用者を中心に、平成30年度実績は6,778名となった。(平成29年度8,428名)	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る。	C	3,525	0					
・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	観光特産品協会と一緒に、モニターツアーを実施した。	新たな体験プログラムの開発に取り組む。	C	0	0					
・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備		港湾商工課	0	観光特産品協会と一緒に、モニターツアーを実施した。	新たな体験プログラムの開発に取り組む。	C	0	0					
・グリーンツーリズムの広域協議会設置と推進体制強化	ツーリズム推進事業	農畜産課	408	志布志市志ツーリズム協議会に補助金を交付し、協議会において修学旅行受け入れ等を行った。	新たな体験メニューの開発、PR活動が必要。	C	668	400					
3 ・結婚・教育・出産・子育てをかなえる健康	3-①結婚支援	・結婚教室の開催(未婚者への婚活や新婚夫婦への婚活等)	結婚支援事業(結婚教室開催事業)	企画政策課	0	類似の出会いサポート事業(地域政策係)の中で実施した。	—	G	0	0	婚活イベントによるカップル成立数 6組	婚活イベントによるカップル成立数 15組	
		・結婚相談員の委嘱及び結婚相談の実施	結婚支援事業(結婚相談室開催事業)	企画政策課	0	出会いサポートを行う際の相談に応じることはあるが、結婚相談室開催等の相談所開設は実施していない。	当面は、出会いサポート事業を優先して取り組む予定。	E	0	0			
		・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	結婚支援事業(出会いサポート事業)【男女共同参画推進係】	企画政策課	0	事業の全体的な見直しにより地域政策係に業務移行となった。	—	G	0	0			
		・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	出会いサポート事業【地域政策係】	企画政策課	120	3団体により事業を実施し、補助金120千円を交付した。	参加者の確保、特に女性の参加を促す必要がある。	C	120	100			
		・農林漁業従事者婚活ツアーの実施	UIJターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)【再掲】	企画政策課	0	お試し移住ツアーに12名が参加。お試し移住ツアーの中で企業と連携したインターンシップも実施した。	市内の民泊団体等と、さらに連携を図り参加者を増やしていく。	B	200	200			
・新婚世帯家賃助成事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)		企画政策課	0	現在は、移住定住政策の中で、民間賃貸住宅の家賃助成を行っており、新婚世帯に限っての家賃助成は実施していない。	より効果的な方法で結婚支援を行うため、当面は出会いサポート中心に取り組む予定。	E	0	0					

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI	
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
3 結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかかなえる		・女性の活躍推進(女性就業支援全国展開事業の活用、再就職・再チャレンジ・エンパワーメント(勇気づけ)支援)	女性の活躍推進事業	企画政策課	0	平成29年度に女性活躍推進計画を策定済。アドバイザー派遣制事業(内閣府)を活用し、事業所等を対象とした研修を実施した。	計画策定に伴う実施計画を策定中。	C	0	0		
		・ワークライフバランスの推進に向けた企業における意識啓発・職場環境改善の取組み	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画政策課	0	職員を対象としたワーク・ライフ・バランス研修(女性就業支援全国展開事業)を実施した。	事業所等へ職員による出前講座を開催し周知、意識啓発を図る。	C	0	0		
	3-②ウェルカム赤ちゃん	・不妊治療費助成の拡充(対象となる治療法の拡大)	不妊治療費助成事業(拡充)	保健課	2,872	拡充はしていないが27件の申請があり支給した。(前年度18件)	助成対象内容の検討(男性不妊治療等)	B	3,717	3,600		
		・妊娠期の歯科検診無料受診券の発行	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(妊娠期の歯科検診事業)	保健課	186	対象者227人中61人の受診であった。(受診率26.9%)(前年度38.1%)	受診勧奨を強化する。	C	122	300	出生数(H30年度) 223人 【住民基本台帳】	出生数 299人
		・子育て支援メールマガジンの配信	ウエルカム赤ちゃん事業(子育て支援メールマガジン配信事業)	保健課	553	メールからアプリに変更登録者169人	メールからアプリに変更し、登録者数が向上した。今後も市の情報も追加し内容を充実させていく。	C	0	131		
	3-③子育て支援、多子世帯応援	・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員増		福祉課	0	保育所から認定こども園移行に伴い、定員が10名減少した。	各保育園の実情に合わせた定員の見直しが必要である。	C	0	0		
		・ファミリーサポートセンター事業の拡充(空家・空店舗活用)	地域子育て支援拠点事業	福祉課	90	実施なし。	別事業により実施する。	E	0	0		
		・病時保育事業の拡充(松山地区、有明地区の2箇所の拡充)	病児保育事業	福祉課	10,247	松山地区で病後児保育事業の実施に向け協議した。	医療機関との連携、保育士の確保。	C	8,820	10,349		
		・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童健全育成事業(松山小家庭科室移設工事)	福祉課	0	H28年度で終了。	—	F	0	0		
		・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童クラブ施設整備事業(あゆみ児童クラブ)	福祉課	0	H28年度で終了。	—	F	0	0		
		・子育て支援策の情報発信強化(定住促進と連携)		福祉課	0	ホームページを作成し、情報発信を行っている。	情報発信の方法の検討	C	0	0		
		・保育料の第3子無料化拡充	子どものための教育・保育事業(幼児教育無償化に伴うシステム改修委託)	福祉課	0	H28年度で事業完了。	幼児教育無償化に伴い、市独自の施策を検討していく必要がある。	F	0	0		
		・出産祝金の拡充	出産祝金支給事業	福祉課	15,650	第1子・2子166名、第3子以降71名の実績があった。	総合的な子育て支援策での検討が必要である。	C	15,400	17,500		理想と現実の子供数差異 0.70人(20%改善)
		・保育所等訪問支援事業の拡充(障がい児)	地域生活支援事業(巡回支援専門員整備事業)	福祉課	876,960	専門スタッフ(医師・セラピスト・保健師等)の巡回を6小学校・6保育園に行った。	学校、園・丸としての取組みが必要となることから、継続したフォローアップにて促しを行っている。	C	876	963	ファミリーサポート登録数 168人	
		—	母子保健事業	保健課	29,370	妊婦健診、乳幼児健診、教室、相談事業全て計画どおり実施できた。	母子健診は小児科医の確保が難しいため、乳幼児健診の個別健診を検討する。要支援者の増加。	A	25,751	33,071	保育園の定員 1,160人	
		—	子ども医療費助成事業	福祉課	106,747	平成30年10月より、住民税非課税世帯の子どもについては、現物給付制度が開始。高校卒業時まで無料化を実施。	市単独で行っている部分の財源確保。	C	107,940	113,832	保育園の定員 1,200人	
		—	児童発達支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,449	児童発達支援利用者負担助成 1,079,019円/312件 放課後等デイサービス利用者負担助成 527,014円/199件	制度の充実を図ることで、支援利用者の経済的な援助を図っていく。	C	1,606	2,700		
		—	母子生活支援事業	福祉課	16,729	2世帯6名が入寮。	施設の老朽化。	C	9,579	16,098		
	3-④子育て支援、多子世帯応援	・ふれあいセミナーの拡充(開催中学校の増加)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(ふれあいセミナー事業)	保健課	59	未実施 毎年実施している中学校が、対象学年を変更したことで、希望校がなかったため、本年度は未実施となった。	事業内容の検討が必要。	E	0	135		
		・【改訂】親子ふれあいサッカー事業(発達に応じた成功体験の場の創出、子育て中の親子交流や仲間づくり)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(親子ふれあいサッカー事業)	保健課	347	教室3回 親子32組66名 ボランティア等その他25名 指導者養成講座 1回18名	3年実施計画の最終年度のため、H30年度で終了とする。	C	347	0		
・地域の退職者、団塊世代の活用(孫育てをとするシニア世代への啓発)			企画政策課	0	実施なし。	事業の必要性や実施体制等の再構築が必要。	E	0	0			
・多子世帯の給食費負担軽減		多子世帯の給食費負担軽減	教育総務課	5,759	小学生166名、中学生1名に対し補助を行った。	対象児童生徒の把握を適切に行う。	C	7,155	8,850			
・【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)		【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)	保健課	729	未受診者訪問数 延1,034人	面接できない。	C	0	0			
・高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業(高齢者参加活動への特典)		高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	保健課	81	6グループにて高齢者支援活動が36回、地域活性化の活動が37回、その他が14回あった。	1グループは活動が活発である。制度が定着し、発展していく必要がある。	C	87	300			
3-⑤子育て支援、多子世帯応援	・ふれあいサロン事業の充実・拡大(空き家活用、メニューの拡充及び買い物支援)	ふれあいサロン事業	福祉課	2,989	1箇所増加、64箇所設置	新規箇所立ち上げ時のため、役等的人資源の掘り起こし。活動するが補助金を受け取らない団体がある。	D	2,840	3,030			
	・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者労働能力活用事業	福祉課	18,600	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施。(会員数H29 313人→H30 340人)	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施していく。	C	18,600	18,500			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI			
					平成30年度の実績						計画		H30	H31
					H29年度 (千円)	実績(数値等)		課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
3 結婚・ 出産・ 子育て・ 健康・ 教育の 希望を かなえる	3-④生涯現役！ 高齢者・障がい 者職場適応応援	・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	2,360	コーディネーターにより、市内外の企業訪問を実施するなど、就業先の確保を実施。	請負い事業、派遣事業ともに大幅な伸びとなった。入会者も増となり就業機会を早めに提供できたこと等が要因と思われる。	C	2,360	4,000	特定健診受診率49.8%【暫定】	特定健診受診率70%		
		・障がい者就労先発掘・企業理解促進・障がい者就労特化型専門員(ジョブコーチ)の設置	障がい者就労相談支援事業	福祉課	0	当面は類似する他の事業等を充実させた。	当面は類似する他の事業等を充実することで対応したい。	G	0	0	ふれあいサロン数64団体	ふれあいサロン数100箇所		
		・障がい者優先調達法の推進、啓発	障がい者優先調達推進事業	福祉課	0	課長会での周知及び次年度予算編成方針における留意点として障がい者支援施設への発注を促した。	就労支援施設で受注可能な役務や物品等を把握して庁内各課へ情報提供することで各課の発注促進を図る。小口の委託を継続して受けることにより、実績を重ねていき受注拡大に繋げていきたい。	C	0	0				
		・精神障がい者が地域で就労や生活支援をするため精神障がい者のピアサポーター(当事者相談員)設置	障がい者生活支援事業	福祉課	267	そお地区障がい者等基幹相談支援センターに2名の精神当事者相談員(ピアサポーター)を設置。長期入院患者(精神)への地域移行及び在宅復帰に貢献した。	ピアサポーターは精神病既往歴があるため、負担が重ならないよう雇用管理等のあり方をしっかり検討して必要がある。	C	973	973				
	3-⑤ころざし アップ教育推進	・「志学教室」(土曜学習教室)の開設(若い世代の子育て支援)	土曜学習教室事業	学校教育課	6,548	市内5中学校から111人が受講し、年間22回(天候不良のため3日中止)実施した。30年度から3会場での開催となったが参加率は約40%であった。	受講した生徒が目標をもって最後まで取り組めるように、中学校や家庭とさらに連携を図る必要がある。	B	4,154	3,068				
		・家庭教育学級(おやじ学級)開設委託事業(保護者への教育)	家庭教育学級開設委託事業	生涯学習課	1,674	市内の3幼稚園、9の保育園および認定子ども園、16小学校、5中学校の33学級で家庭教育学級が開設され、延べ3,040人が参加した。内容は年8回程度で、子育てや食育、しつけ、人権教育、情報モラル教育に関する学習等充実した内容となった。おやじ学級については、平成30年度から家庭教育学級に統合して活動している。	学級の取組状況や内容、回数等に差異があるので、他の学級の取組内容の情報提供等を行う。	C	1,380	1,520				
		・キラリ輝く「しゅしゅ」育成事業(土曜体験広場)	キラリ輝く「しゅしゅ」育成事業	生涯学習課	2,000	市内21校区(区)公民館のうち20校区(区)が事業を実施した。各校区(地域)の実情に応じて、特色ある体験活動を実施していただいた。	地域によって取組状況等に差異があるため、取組内容の充実と他地域の実施状況について、情報提供を行っていく必要がある。また、未実施の校区は地域に対象となる青少年がいないため、取組が困難である。	B	1,800	1,890				
		・生涯学習講座の拡充により「教養講座」の開始	生涯学習推進事業、創年市民大学事業	生涯学習課	26,250	生涯学習推進事業における生涯学習講座にて、地域おこし協力隊を講師として「facebook講座」を開講し、8人の参加があった。創年市民大学では、地域おこし協力隊(4人)が講師となり、協力隊の取組状況の説明及びワークショップを行い、35人の参加があった。	地域おこし協力隊の協力を得て、生涯学習講座での新規講座の開発、創年市民大学での講義実施等を行う。	C	26,250	26,508				
		・クリエイティブ活動事業による情報発信	クリエイティブクラブ活動事業	生涯学習課		平成28年度で終了。	—	F	0	0				
		—	タブレットパソコン導入事業(小学校)	学校教育課	2,949	タブレットパソコンの導入に伴い、各学校では既習事項の振り返りや考えの交流が積極的に行われ、授業改善につながった。	ねらいを明らかにしながら、一単位時間の中での効果的な活用を図る。	A	1,956	1,969				
		—	タブレットパソコン導入事業(中学校)	学校教育課	395	タブレットパソコンの導入に伴い、考えの交流が積極的に行われ、主体的対話的な学習が展開されるようになった。	授業改善を図るとともに、生徒の学力向上に向けた活用を図る。	A	704	713				
		・小中一貫教育導入に向けての調査・検討		学校教育課	0	伊崎田学園において、学校行事の合同開催や教職員の合同研修など、施設一体型小中一貫校のよさを生かした取組がなされた。	伊崎田学園の実践を参考に、各中学校区で行われている小中一貫教育研修会を充実させる。	A	0	0				
・コミュニティスクール導入に向けての推進	学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育課	2,939	すべての小中学校21校に学校運営協議会が設置され、学校と地域が一体となった教育活動に取り組んだ。	協議会での活発な意見交換と実践	A	3,551	2,727						
—	市内高等学校支援事業	教育総務課	2,943	①バス通学支援:バス代費用1/2補助を29人に対し行った。 ②広報等支援:志布志高校に675千円補助を行った。 ③各種検定受験支援:各種検定受験合格者に対し受験費用相当額を172人に対し補助した。	志布志高校は3学級定員となったため31年度実施見直しを行い、新たに市内高等学校の魅力を発信する事業として取り組む必要がある。	D	2,758	4,379						
—	就学援助事業(小学校)	教育総務課	27,949	429人の児童を認定し、総額26,057,433円の支給を行った。 ※要保護・準要保護のみ(特別支援奨励費対象者は除く)	支給人数が年々増加傾向にあるが、市外の小学校進学者への周知方法等検討の必要あり。	C	26,057	28,437						
—	就学援助事業(中学校)	教育総務課	23,118	199人の生徒を認定し、総額21,565,149円の支給を行った。 ※要保護・準要保護のみ(特別支援奨励費対象者は除く)	市外の中学校進学者への周知方法等検討の必要あり。	C	21,565	24,238						

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI			
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
4 時代に 合った 地域を つくり、 安心な 暮らしを 守る	4-①快適な生活 支援	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	志布志市まちづくりマスタープラン策定事業	建設課	8,532	平成29年度策定済み。	—	F	0	0			
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	8,967	19委員会事業実施。7,253千円補助金交付。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	7,253	8,505			
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	共生・協働・自立推進事業	企画政策課	705	5団体事業実施。780千円補助金交付。	さらに制度の周知を図る必要がある。	C	780	810			
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	第2次志布志市総合振興計画策定事業	企画政策課	2,938	平成29年度に策定したため事業完了。	H31は中間満足度調査を実施する。	F	0	1,588			
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	36,012	378自治会に35,088千円の助成を行った。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	35,088	36,500			
		・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会事業	企画政策課	194	JR日南線沿線の自治体及び関係機関において、利用促進・PR活動を行った。	今後も継続して利用促進活動を行う。	C	194	200			
		・大隅地域公共交通形成計画の策定		企画政策課	0	志布志市地域公共交通網形成計画を策定した。	H31から計画推進事業を行っていく。	B	8,996	9,320			
		・バス運行体系の一部見直し(志布志駅周辺)		企画政策課	0	平成29年度に実施済み。	—	F	0	0	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済	
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	福祉タクシー運行事業	福祉課	18,000	事業者と連携し、サービスを充実している。出前講座等での周知を図っており、登録者数、利用者数増加傾向にある。	利用者の利便性を図るため、運行ルートや介助サービスを充実しており、公共交通施策の中で推進する。	B	0	0			
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	企画政策課	13,753	県バス対策協議会において、維持・存続が必要と認められた廃止路線代替バスの運行を支援し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保ができた。	乗車率向上のため利用促進を図っていく。	C	16,864	18,939			
		—	自治会運営助成事業	企画政策課	38,135	384自治会に37,565千円の助成を行った。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	37,565	38,500			
		—	自治会統合推進事業	企画政策課	0	統合の実績はないが、電話や窓口で統合準備に向けた相談や、補助事業についての問い合わせは数件あった。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	0	270			
		—	自治会加入促進事業	企画政策課	1,440	253名の新規自治会加入者を対象に自治会へ補助金交付。	平成30年度で終了となる。	C	1,265	0			
		—	自治会集会所整備事業	企画政策課	3,843	6自治会に2,204千円の補助金を交付した。(改築6件)	地域の集会所施設が築後40年程度経過していることから、今後も要望が高くなると考えられる。	C	2,204	2,500			
		—	校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	18,371	21校区(区)公民館に18,371千円の補助金を交付した。	少子・高齢化が進展する中、価値観の多様化もあって、自治会未加入の増加など様々な問題を抱えながら、地域活性化に日々取り組んでいただいている。各公民館により活動に差がある。	C	18,371	18,371			
		4-②環境にやさしいまちの推進	・紙おむつ処理技術確立のための調査・研究	使用済み紙オムツ再資源化事業	市民環境課	15,642	処理方法が改良され、処理工程が確立できた。	処理コスト及び採算性	C	20,578	24,700		
			・実用化に向けた検証	使用済み紙オムツ再資源化事【再掲】	市民環境課	15,642	処理方法が改良され、処理工程が確立できた。	処理コスト及び採算性	C	20,578	24,700	紙おむつ処理技術開発中	紙おむつ処理技術開発済
			—	革の根技術協力事業実行委員会事業	市民環境課	0	平成28年度事業完了。	—	F	0	0		
		4-③空き家対策 推進	・危険廃屋解体撤去事業(特定空き家限定)	危険廃屋解体撤去事業	建設課	9,206	補助交付件数 44件 解体棟数 72棟	特になし	C	11,362	12,000		
・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成【再掲】			企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	物件の選定と各種補助の活用が必要	C	0	0				
・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設	住宅リフォーム助成事業【再掲】		建設課	12,025	実績件数79件	耐震診断や耐震改修事業において申込や相談がなかったため今後周知が必要。	B	10,729	10,800				
・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家バンク事業【再掲】		企画政策課	0	バンク登録18件、累計61件。固定資産税納税通知にチラシを同封し、空き家に関する相談窓口の周知を行った。	周知を図るため、各自治会・校区公民館あてに制度の説明を行う。	B	0	0	空き家率上昇緩和 20.78%以下 (18.34%)	空き家率上昇緩和 20.78%以下		
・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)		企画政策課	4,283	<事業所管を建設課において実施>実績件数4件(家財処分0件)市内移住4件・市外移住0件	市外利用者へ向け周知を行う必要がある。	B	2,000	2,200				
・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家対策活用事業(空き家調査)		企画政策課	1,680	<事業所管を福祉課において実施>平成29年度で調査終了。	—	F	0	0				
・定住促進住宅用地の分譲(民間業者が参入できない中山間地域)【再掲】	定住促進住宅用地整備事業【再掲】	企画政策課	70,224	伊崎田分譲地(7区画)の分譲を開始し、すべて売却済み。	H31年度は尾野見を早期に分譲開始予定。	B	519	3,271					

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成30年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI	
					H29年度 (千円)	平成30年度の実績			計画		H30	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H30 決算額(千円)	H31 予算額(千円)	KPIに対する実 績	KPI
4 時代に 合った 地域を つくり、 安心な 暮らし を守る	4-④公共施設最 適化	・公共施設等総合管理計画の策定(固定資産台帳の整備、個 別の道路、構りよう、住宅のストックマネジメント、長寿命化計 画との整合性確保、PPP/PPF活用等)	公共施設等総合管理計画策定事 業	財務課	0	平成28年度に計画策定済み。	—	F	0	0	公共施設等総合 管理計画 策定済	公共施設等総 合管理計画 策定済
	4-⑤定住自立圏 効果的活用	・定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組みの推進(大隅定 住自立圏)(都城広域定住自立圏)	都城広域定住自立圏協議会負担 金	企画政策課	158	第2次共生ビジョンに基づき、広域で取組み事業を構築できた。	新規事業と継続事業の検証。	A	158	158	定住自立圏形成 協定締結数 2圏域	定住自立圏形 成協定締結数 2圏域
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における 広域連携の取組み推進	大隅総合開発期成会負担金	企画政策課	947	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発 を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図ることができた。	4市5町の連携強化。	B	1,042	878		
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における 広域連携の取組み推進	南九州総合開発協議会	企画政策課	30	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望 活動や研修を行った。	6市3町の連携強化。	B	28	23		
	4-⑥地域防災力 強化	・大隅地域の広域的な情報発信等の機能を担う活動拠点施設 の設置及びそれに向けた広域的な体制の整備	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推 進事業【再掲】	港湾商工課	0	8月1日に株式会社を設立し、DMOの認証を取得した。 ※おのおすみ観光未来会議出資金250千円	組織として自立できる運営のあり方 の検討。	C	250	0	消防団の充足率 91.52%	消防団の充足 率 100%
		・団員処遇の広報、団員のいる企業への優遇措置による入団 者の確保		総務課	0	消防団員募集ポスターの掲載や消防団協力事業所表示証を交付、団 員による勧誘活動を実施したが2名減少した。	団員の高齢化と若者不足。	D	0	0		
		・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団車両整備事業	総務課	37,563	消防ポンプ自動車1台を導入した。	タンク車やポンプ車は高価なため予 算や財源確保が課題。	A	24,840	26,675		
		・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団資機材整備事業	総務課	8,714	自動体外式除細動器(AED)4台及びドライブレコーダー3機などを導 入し、活動の充実を図った。	資機材の老朽化と予算確保。	B	835	7,078		
		・情報伝達手段の多重化、多様化(SNSやコミュニティFM等 の整備、充実)	防災行政無線同報系デジタル対応 型戸別受信機整備事業	総務課	1,469	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機の本体18台とアンテ ナ18台を購入し、事業所に設置した。	予算確保と設置箇所の電波状況。	B	1,352	1,361		
		・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施		総務課	0	志布志消防署にて新入団員規律訓練を実施し、県消防学校の訓練に 20名が参加した。また、都城定住自立圏事業で大規模災害時の対応 訓練を年3回実施し、そして、消防団の非常召集訓練を実施した。	訓練参加人員の確保。	B	0	0		
	—	災害被害予測調査委託	総務課	994	平成29年度において事業完了。	業務委託の結果を今後の防災対応 に活かしていく必要がある。	F	0	0			
	—	津波避難用ソーラーライト設置事業	総務課	0	県の事業が終了したため、実施に至らなかった。	夜間停電時の避難経路確保と整備 に伴う予算確保。	F	0	0			
・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	自主防災組織活動支援事業	総務課	50	3自主防災組織に補助金交付を行い、活動の充実を図った。	補助金活用の実績が減少している ため、補助金の見直しも含め事業の あり方を検討する必要がある。	C	38	1,620				